

### 3 健全な食品の条件

栄養性、安全性、旨味性、貯蔵性、便利性、経済性の6要素である。

### 4 食品が安全性の対象となる物質

「ある量を超えて食品中に存在するとき、人の健康に悪影響をもたらすもの」言い換えてば、有害性と危険度は物質の作用強度と量の関数で表現される。したがって、安全性評価とは有害度（risk）と量（dose）の相関関係で作用強度や代謝変数など実態を考慮しつつ決定する作業である。安全性評価の対象物は、添加物、汚染物、残留物、混入物などである。こうした対象物も評価の原則に立てば、それらの用途と食品への侵入経路によって2つに分類することか出来る。

- (1) 人間か故意に使用する食品添加物、使用を制限、調節できる動物薬、飼料添加物、農薬、包装からの溶出物などである。これらの場合は許容し得るリスクを定め、それを満足させる量を設定していくという作業である。量の規定の多くは、行政的に規格基準とか許容濃度で示され、その量が保たれるように使用基準をもうけ使い方を制限している。
- (2) 天然に存在する重金属、カビ毒、動植物毒、または環境汚染を介して食材となる動植物に侵入する汚染物一般などである。

### 5 リスク管理における用語の定義

- (1) リスクマネジメントとは  
経営対の諸活動に及ぼすリスクの悪影響から最小のコストで資産や稼働力を保護するため、必要な機能や技法を駆使して計画、組織、指揮、統制など意志決定のプロセスである。
- (2) ペリルとは  
潜在的な危険で損失発生の原因となる。人間か介在する場合の行為や行動、人間のあるべき姿（釈迦の八正道、正見、正思、正語、正業、正命、正進、正念、正定）人間の質（心と思考）事故それ自体（無傷事故としてのヒヤリハット）など人間の徳性によるものか考えられる。
- (3) ハサートとは  
危険、障害物、損失の拡大要因で発災の可能性の高い環境（マクトハサート）や一般管理項目としてのモラル、モラール、ヒューマンエラー（ミ

クロハサート) などがあある。

(4) リスクとは

ペリルとハサートの連鎖によって結果として顕在化するもので、期待される結果と現実の結果との差、結果としての損失と利得である。

またリスクを表現する用語で確率やチャンスで表現される場合は、損失の可能性を意味し、価値、利益、収益の場合は損失の規模を意味する。また曖昧性や偶然性の用語は損失の不確実性を意味し、情報の程度や測定性の用語は損失と利得の可能性を意味する。

## 6 雪印乳業のリスク発生原因と拡大要因の分析

3 / 1 北海道大樹工場の停電事故

4 / 1 大樹工場製造の脱脂分乳から黄色ブドウ球菌毒素発見  
(8 / 1 8 大阪府警の調査で判明、厚労省へ連絡)

6 / 2 7 大阪工場製品から黄色ブドウ球菌毒素による食中毒発生

6 / 2 9 大阪工場では、問題のハルフとその付近の95箇所を点検ハルフ全体が汚染されている事実を把握しなから、担当者か同社幹部に報告を怠り、結果的に大阪市に虚偽の報告をしていた。また独断で工場内の拭き取り検査を実施、黄色ブドウ球菌が付着したタンクバルブや工場設備などをすへて洗浄してしまったため立ち入り検査の際、検体採集がてきず原因究明が遅れる。

仮説配管が大阪工場以外に少なくとも5工場で技術担当者らから製造工程で日常的に使っていたことを認めた。

仮説配管については「外気に触れ菌が繁殖しやすい」衛生上の問題認識はあった。(札幌、仙台、静岡、北陸、高松の5工場)

7 / 3 立ち入り検査の結果、日野工場、静岡工場、洗浄記録なし

ハルフ洗浄は10日に1回か同社のマニュアルに規定されているが、6月2日の洗浄を最後に3週間洗浄していなかった。

全製品の製造ラインを調査し、CIP(定置洗浄)装置によらず手洗浄をしていたため逆流防止弁が適切に洗浄されず金の増殖および耐性毒素の発生を引き起こし製品に混入した。

「ずさんな衛生管理で汚染原因を作りだし、事後の対応にも判断ミスを犯し、原因の究明を遅らせた。」

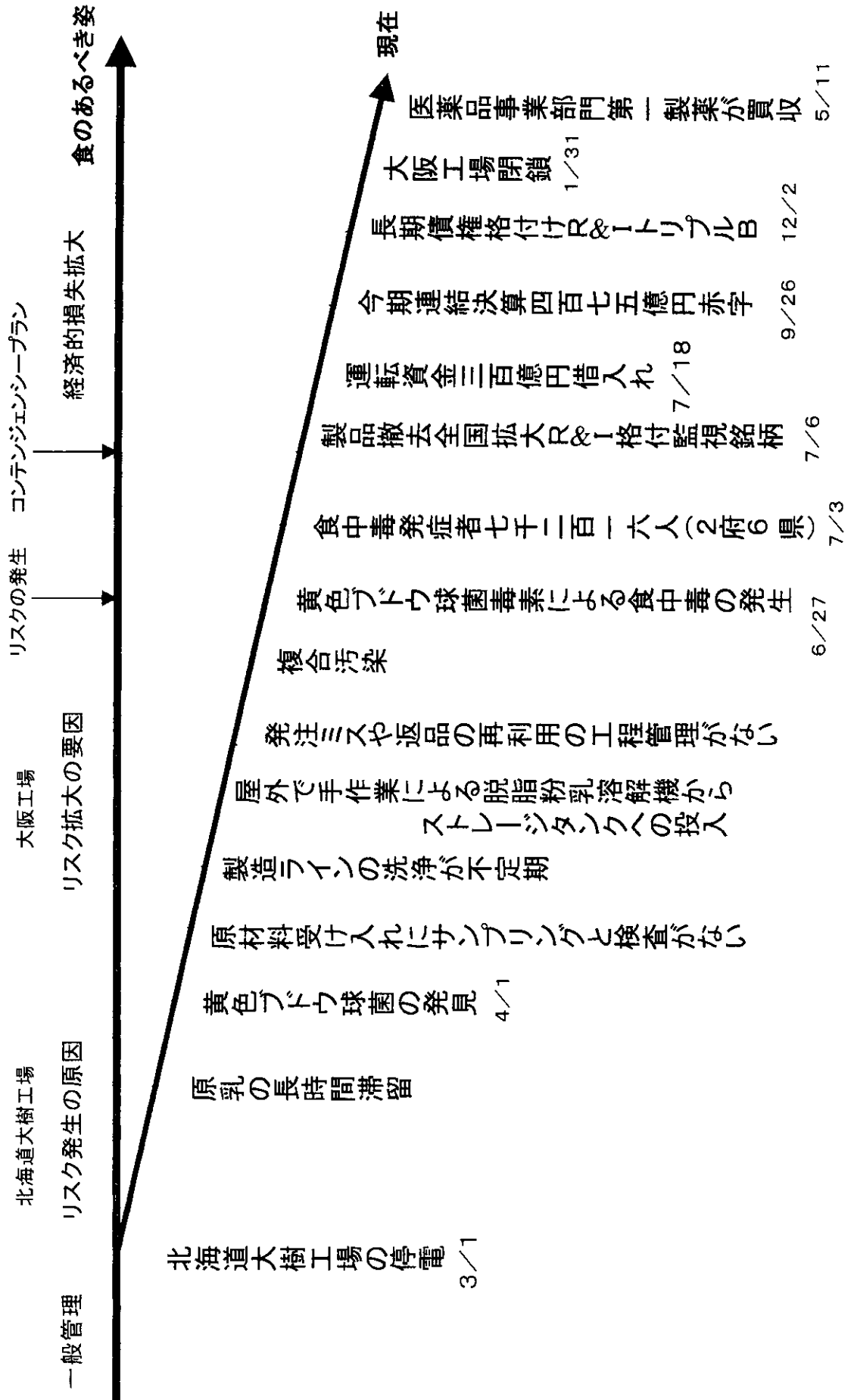
## 7 / 28 大阪市、現時点で考えられる発生原因

- (1) 屋外での手作業による脱脂粉乳溶解機からストレージタンクへの投入
- (2) 冷蔵庫に出荷されず残っている製品、発注ミスによる返品された製品の再利用
- (3) 製造ラインの洗浄など衛生管理の不備
- (4) 諸要素による複合汚染の可能性
- (5) 原材料のサンプリングと検査か内

## 2, 平成16年度の取り組み

- 1, PL保険対策とリスクマネジメント
- 2, 基本マニュアルと実施マニュアルの基本的考え方
- 3, 不測事態対応計画の策定
- 4, 危機管理の要諦と対策

# 雪印乳業の時系列分析



# 分 担 研 究 報 告 書

- 3 日本における効果的効率的なトレーサビリティ  
のあり方に関する研究

分担研究者 里 村 一 成

厚生労働科学研究費補助金（食品安全確保研究事業）

食品企業における健康危機管理に関する研究

分担研究報告書

日本における効果的効率的なトレーサビリティのあり方に関する研究

分担研究者 里村 一成 京都大学医学部公衆衛生学

研究要旨

日本食品衛生協会加盟企業、日本食肉加工協会加盟企業、日本乳業協会加盟企業、輸入食品安全協会加盟企業の計101社の協力を得て食品衛生法改正下における記録の作成及び保存についてアンケート調査した。法改正を知らないものか2%、カイトラインを知らないものか4%あったか、記録等に関しては法改正による変化はほとんど無かった。その一因としては、法改正後時間的に短かった点かあげられる。また、今回の調査対象が従来より記録を重視していた点かあると考えられた。また、現時点では紙媒体の記録が主であることかわかった。また、ICチップを用いた食品流通における温度管理についても検討した。

A 研究目的

食品衛生法一部改正による食品等事業者の記録の作成及び保存の変化についての現状を把握する。

ICチップによる温度管理により安全な食品の管理を検討する。

B 研究方法

日本食品衛生協会加盟企業、日本食肉加工協会加盟企業、日本乳業協会加盟企業、日本輸入食品安全推進協会加盟企業の計101社の協力を得て食品衛生法改正下における記録の作成及び保存についてアンケート調査した。

ICチップを用いた温度履歴について食肉流通で検討した。

(倫理面への配慮)

公表されている既存統計資料及び既に匿名化されている情報のみを使用した研究であり、個人情報に関わる点はないので、倫理上の問題点はない。

C 研究結果

卸売業者に回答した14社（日本輸入食品安全推進協会加盟企業 3社、日本食肉加工協会加盟企業 10社、日本乳業協会加盟企業 1社）小売業者に回答した8社（日本食肉加工協会加盟企業 2

社、日本輸入食品安全推進協会加盟企業 6社)、保管業者に回答した3社(日本乳業協会加盟企業2社、日本輸入食品安全推進協会加盟企業1社)輸入業に回答した13社(日本輸入食品安全推進協会加盟企業10社、日本食肉加工協会加盟企業3社)、製造者、加工業者に回答した99社(日本食品衛生協会加盟企業4社、日本食肉加工協会加盟企業38社、日本輸入食品安全推進協会加盟企業44社、日本乳業協会加盟企業33社)について検討した。それぞれの企業の業務内容に基づいて回答を依頼したため、複数の業種について回答した企業があるため回答数は101を超えた。

記録媒体は紙媒体が多く、記録に関してはその多くが元備しており、法改正による変化はほとんど無かった。

#### D 考察

法改正後の時間を考えると変化が少ないことは予測通りであった。今後、紙媒体主体の記録が変化するとともに他の項目、たとえば記録時間等についても変化することか予測され、継続的な調査を行い、その変化をとらえていきたい。

ICチップによる流通の温度管理では食肉流通でトライアルを施行した。カーゴ内の温度変化とトラック内では温度差が見られることからより食品に密着した温度管理の必要性が明らかになった。

#### E 結論

法改正を知らないものか2%、ガイドラインを知らないものか4%あった。調査対象の企業においては、法改正による記録等の変化はほとんど見られなかった。

ICチップによる温度管理の必要性とともにその問題点がいくつか明らかになった。

#### F 健康危機情報

なし

#### G 研究発表

##### 1 論文発表

なし

##### 2 学会発表

なし

#### H 知的財産権の出願・登録状況

##### 1 特許取得

なし

##### 2 実用新案登録

なし

##### 3 その他

なし

## (A) 食品衛生法一部改正による食品等事業者の記録の作成及び保存の変化

日本食品衛生協会加盟企業(弁当製造業 5社)、日本食肉加工協会加盟企業(小規模 8社、中規模18社、大規模13社)、日本乳業協会加盟企業(大規模 9社、中小規模 24社) 日本輸入食品安全推進協会加盟企業 44社 の計101社の協力を得て食品衛生法改正下における記録の作成及び保存について調査した。

法改正を知らなかったのは 2社、ガイドラインが出たことを知らなかったのは4社であった。以下結果を示す。

### 1 卸売業

卸売業者に回答したのは日本輸入食品安全推進協会加盟企業 3社、日本食肉加工協会加盟企業 10社、日本乳業協会加盟企業 1社、計14社であった。

#### 1-1 仕入れに関する記録

##### 1) 食品等の品名

###### a) 記録の有無

「ほとんどあり」 4社、「すべてあり」 10社

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社

###### c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 6社

###### d) 法改正による変更の有無

変更があったのは3社。1社は記録が「主に紙媒体」から「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」に変化するとともに記録保存期間が「1～3年」が「3年以上」に変化。他の2社については詳細不明。

##### 2) 食品等の仕入元の名称及び所在地

###### a) 記録の有無

「ほとんどあり」3社、「すべてあり」11社

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」2社

###### c) 記録の保存期間

「半年から1年」1社(小規模食肉業)、「1年から3年」6社、「3年以上」7社

###### d) 法改正による変更の有無

変更があったのは3社。そのうち1社は記録が「主に紙媒体」から「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」に変化するとともに記録保存期間が「1～3年」が「3年以上」に変化した。他の2社については詳細不明。

##### 3) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報(年月日表示又はロット番号)

###### a) 記録の有無

「全くない」1社、「ほとんど無い」1社、「ほとんどあり」4社、「すべてあり」8社

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」10社、「主として磁気媒体」1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」2社

###### c) 記録の保存期間

「半年以下」1社、「半年から1年」1社、「1年から3年」7社、「3年以上」4社。



(回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは2社。詳細は不明。

4) 仕入年月日

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 11社

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社(小規模食肉業)、「1年から3年」 7社、「3年以上」 6社

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは3社。1社は記録が「主に紙媒体」から「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」に変化する  
とともに記録保存期間が「1～3年」が「3年以上」に変化した。他の2社については詳細不明。

5) 仕入量(仕入元毎、1日は1回毎)

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 11社

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 6社

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは3社。1社は記録が「主に紙媒体」から「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」に変化すると  
ともに記録保存期間が「1～3年」が「3年以上」に変化した。他の2社については詳細不明。

6) 内容量

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 10社

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社

(回答無し1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 5社 (回答無し1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは3社。1社は記録が「主に紙媒体」から「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」に変化する  
とともに記録保存期間が「1～3年」が「3年以上」に変化した。他の2社については詳細不明。

7) 原料の仕入時の検品を実施した場合の当該記録(外観・表示・温度等)

a) 記録の有無

「全くない」 3社、「ほとんど無い」 3社、「ほとんどあり」 1社「すべてあり」 7社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。

(回答無し 3社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 3社、「1年から3年」 5社、「3年以上」 3社 (回答無し 3社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

8) 仕入に係る保管及び運搬業者名

a) 記録の有無

「全くない」 1社、「ほとんど無い」 3社 「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 7社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社  
(回答無し 2社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 2社、「半年から1年」 3社、「1年から3年」 5社、「3年以上」 2社  
(回答無し 2社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

1-2 販売等に関する記録

1) 食品等の品名

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 10社。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 5社 (回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

2) 食品等の出荷又は販売先の名称及び所在地

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 10社 (回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 5社。(回答なし 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

3) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報 (年月日表示又はロット番号)

a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「ほとんど無し」 1社、「ほとんどあり」 2社、「すべてあり」 9社  
(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。

(回答なし 2社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「半年から1年」 1社、「1年から3年」 8社、「3年以上」 2社。

(回答なし 2社)

d) 法改正による変更の有無

あったのは1社であったが、詳細は不明。

4) 出荷又は販売年月日

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 4社、「すべてあり」 9社 (回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。

(回答なし 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 8社、「3年以上」 4社。(回答なし 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

5) 出荷量又は販売量(出荷又は仕入元毎、1日又は1回毎)

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 10社。(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 4社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。

(回答なし 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 8社、「3年以上」 4社。(回答なし 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更があったのは1社であったが、詳細は不明。

6) 保管時の状態を確認した場合の当該記録(温度等)

a) 記録の有無

「全くなし」 2社、「ほとんど無し」 3社、「ほとんどあり」 1社、「すべてあり」 7社。

(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。

(回答なし 4社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「半年から1年」 1社、「1年から3年」 6社、「3年以上」 2社。

(回答なし 4社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

7) 内容量

a) 記録の有無

「ほとんど無し」 1社、「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 9社。(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。

(回答なし 3社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 7社、「3年以上」 3社。

(回答なし 1社、その他 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明。

8) 出荷又は販売時の検品を実施した場合の当該記録(外観表示・温度等)

a) 記録の有無

「全くなし」 3社、「ほとんど無し」 2社、「ほとんどあり」 1社、「すべてあり」 7社。

(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。

(回答なし 4社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「半年から1年」 2社、「1年から3年」 5社、「3年以上」 2社。

(回答なし 4社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

9) 出荷又は販売に係る保管及び運搬業者名

a) 記録の有無

「全くなし」 1社「ほとんどあり」 3社、「すべてあり」 9社。(回答なし 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。

(回答なし 3社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 2社、「半年から1年」 2社、「1年から3年」 6社、「3年以上」 1社。

(回答なし 3社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

## 2 小売業者

小売り業者に回答したのは日本食肉加工協会加盟企業 2社(小規模)、日本輸入食品安全推進協会加盟企業 6社の合計 8社であった。

### 1) 食品等の品名

a) 記録の有無

「ほとんど無し」 1社、「ほとんどあり」 2社、「すべてあり」 5社

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 1社、「主として磁気媒体」 3社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 3社。

(回答なし 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 4社。(回答なし 1社)

- d) 法改正による変更の有無  
変更は 0社
- 2) 食品等の保管温度（保存基準の定められているものに限る。）を確認した場合の当該記録
- a) 記録の有無  
「全くなし」 1社、「ほとんど無し」 2社、「ほとんどあり」 4社、「すべてあり」 1社。
- b) 記録媒体  
「主として紙媒体」 5社、「主として磁気媒体」 1社。（回答無し 2社）
- c) 記録の保存期間  
「半年以下」 1社、「半年から1年」 1社、「1年から3年」 3社、「3年以上」 1社。  
（回答なし 2社）
- d) 法改正による変更の有無  
変更は 0社
- 3) 食品等の仕入元の名称及び所在地
- a) 記録の有無  
「ほとんどあり」 4社、「すべてあり」 4社。
- b) 記録媒体  
「主として紙媒体」 3社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。  
（回答無し 1社）
- c) 記録の保存期間  
「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 4社。（回答なし 1社）
- d) 法改正による変更の有無  
変更は 0社
- 4) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報（年月日表示又はロット番号）
- a) 記録の有無  
「全くなし」 1社、「ほとんど無し」 3社、「ほとんどあり」 3社。（回答無し 1社）
- b) 記録媒体  
「主として紙媒体」 5社、「主として磁気媒体」 1社（回答無し 2社）
- c) 記録の保存期間  
「半年以下」 1社、「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 2社。  
（回答なし 2社）
- d) 法改正による変更の有無  
変更は 0社
- 5) 仕入年月日
- a) 記録の有無  
「ほとんどあり」 5社、「すべてあり」 3社。
- b) 記録媒体  
「主として紙媒体」 3社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 2社。  
（回答無し 1社）
- c) 記録の保存期間  
「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 4社。（回答なし 1社）
- d) 法改正による変更の有無  
変更は 0社

6) 仕入量（仕入元毎、1日又は1回毎）

a) 記録の有無

「ほとんどあり」 4社、「すべてあり」 4社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 4社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 4社。(回答なし 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

7) 内容量

a) 記録の有無

「ほとんど無し」 2社、「ほとんどあり」 1社、「全てあり」 4社。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 3社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。  
(回答無し 2社)

c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、「1年から3年」 2社、「3年以上」 3社。  
(回答なし 2社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

8) 原料の仕入時の検品を実施した場合の当該記録（外観・表示・温度等）

a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「ほとんど無し」 5社、「ほとんどあり」 2社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 5社、「主として磁気媒体」 1社。(回答無し 2社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 3社、「1年から3年」 1社、「3年以上」 1社。(回答なし 3社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

9) 保管及び運搬業者名

a) 記録の有無

「ほとんど無し」 3社、「ほとんどあり」 1社、「全てあり」 4社であった。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 5社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体ほぼ半数ずつ」 1社。  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「半年から1年」 1社、「1年から3年」 1社、「3年以上」 4社。  
(回答なし 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

### 3 保管業

保管業者に回答したのは日本乳業協会加盟企業 2社(大規模)、日本輸入食品安全推進協会加盟企業 1社、計3社であった

#### 1) 食品等の品名

##### a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

##### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 2社、「主として磁気媒体」 1社、

##### c) 記録の保存期間

「1年から3年」 2社 「3年以上」 1社。

##### d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

#### 2) 食品等の所有者の名称及び所在地

##### a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

##### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 2社、「主として磁気媒体」 1社、

##### c) 記録の保存期間

「1年から3年」 2社 「3年以上」 1社であった。

##### d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

#### 3) 受入年月日

##### a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

##### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 2社、「主として磁気媒体」 1社、

##### c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「1年から3年」 1社 「3年以上」1社。

##### d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

#### 4) 受渡年月日

##### a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

##### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 2社、「主として磁気媒体」 1社、

##### c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「1年から3年」 1社 「3年以上」 1社。

##### d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

#### 5) 保管量

##### a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 3社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 2社 「3年以上」 1社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

6) 保管時の状態を確認した場合の当該記録（温度等）

a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 3社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 2社 「3年以上」 1社であった。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

7) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報（年月日表示又はロット番号）

a) 記録の有無

「全くなし」 1社、「全てあり」 2社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 2社、「主として磁気媒体」 1社

c) 記録の保存期間

「半年以下」 1社、「1年から3年」 1社 「3年以上」 1社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 詳細不明

4 輸入業者

輸入業で回答したのは、日本輸入食品安全推進協会加盟企業 10社、日本食肉加工協会加盟企業（小規模1社 大規 2社）の計13社であった。

4-1 輸入時の記録

1) 食品等の品名

a) 記録の有無

「ほとんどある」 2社、「全てある」 11社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 10社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 3社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社、「3年以上」 6社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社



2) 製造、加工者の名称及び所在地

a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社、「全てある」 12社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 11社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

3) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報（年月日表示又はロット番号）

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどある」 4社、「全てある」 8社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 7社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 5社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 6社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 。詳細不明

4) 輸入届出年月日

a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社、「全てある」 12社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 10社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 3社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社 。

5) 輸入年月日

a) 記録の有無

「全てある」 13社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 10社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社。

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社、 「3年以上」 7社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社 。

6) 輸入届出番号

a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社 「全てある」 12社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 11社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

7) 製品又は加工品についての製造方法

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどある」 4社 「全てある」 8社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 11社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社であった。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 で記録が「ほとんどある」から「全てある」に変わった。

8) 製品の原材料（添加物を含む。）の品名

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどある」 1社 「全てある」 11社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 4社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社であった。

d) 法改正による変更の有無

変更は 1社 で記録が「ほとんどある」から「全てある」に変更された。

8) 輸入時の検品を実施した場合の当該記録（外観・表示・温度等）

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 4社、「ほとんどある」 5社 「全てある」 4社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 11社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 6社であった。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

9) 法第11条の規格基準への適合に係る検査を実施した場合の当該記録

a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどある」 1社 「全てある」 11社。

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 11社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 6社であった。

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

10) 輸入量

a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社 「全てある」 11社であった。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 7社、「主として磁気媒体」 2社「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 3社。  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 5社。(回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

11) 内容量

a) 記録の有無

「ほとんどある」 2社 「全てある」 10社。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 7社、「主として磁気媒体」 2社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 3社  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 5社。(回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社。

12) 生産者の名称及び所在地

a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社 「全てある」 11社。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 10社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社。(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 6社。(回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

13) 保管業者名

a) 記録の有無

「全てある」 12社。(回答無し 1社)

b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 1社 「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 2社。  
(回答無し 1社)

c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 5社。(回答無し 1社)

d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

#### 4-2 販売時の記録

##### 1) 食品等の品名

###### a) 記録の有無

「ほとんどある」 1社、「全てある」 12社。

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 9社、「主として磁気媒体」 1社 「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 3社

###### c) 記録の保存期間

「1年から3年」 6社 「3年以上」 7社。

###### d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

##### 2) 食品等の出荷又は販売先の名称及び所在地

###### a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「全てある」 12社。

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 1社 「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 4社

###### c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 6社。

###### d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

##### 3) 製品又は加工品のロットが確認可能な情報（年月日表示又はロット番号）

###### a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、「ほとんどある」 6社、「全てある」 6社。

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 7社、「主として磁気媒体」 1社 「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 5社

###### c) 記録の保存期間

「半年から1年」 1社、 「1年から3年」 7社、「3年以上」 5社。

###### d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

##### 4) 出荷又は販売年月日

###### a) 記録の有無

「ほとんど無い」 1社、 「全てある」 12社。

###### b) 記録媒体

「主として紙媒体」 8社、「主として磁気媒体」 1社、「紙・磁気媒体がほぼ半数ずつ」 4社

###### c) 記録の保存期間

「1年から3年」 7社 「3年以上」 6社であった。

###### d) 法改正による変更の有無

変更は 0社

##### 5) 出荷量又は販売量（出荷先又は販売先毎、1日又は1回毎）

###### a) 記録の有無

「全てある」 13社。

###### b) 記録媒体